別記様式第１号（第２の１、法第19条関係）

（別紙）

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

１　実施内容に対応する同意基本計画の名称

|  |
| --- |
| 神奈川県環境負荷低減農業推進計画 |

２　申請者等の概要

|  |
| --- |
| 申請者（代表者） |
| 1. 氏名又は名称：

（法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： 　　　　　）②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先・電話番号：・E-mailアドレス：・担当者名： ④業種：□ 耕種農業 　□ 畜産業 |
| 関連措置実施者（法第19条第３項に規定する措置を含める場合） |
| 1. 氏名又は名称：

（法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　　　　　）②住所又は主たる事務所の所在地：③連絡先・電話番号：　　　　　　　　　　　　　　・E-mailアドレス：・担当者名：④業種：□農林漁業 □資材製造業 □食品製造業 □食品流通業 □その他（　 ）　　　　 |

注１　記入欄が足りない場合（共同申請の場合の代表者以外の申請者がいる場合、関連措置実施者を追加する場合）には、各々の欄を繰り返し設けて記載してください。

２　申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記してください。

３　「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けてください。「その他」の場合には、事業内容を（　）内に記載してください。

３　環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

1. 農業経営の概況

（耕種農業）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 水田 | 普通畑 | 樹園地 | 施設 | その他 | 合計 |
| 経営作付面積 | 現状 | a | a | a | a | a | a |
| 目標年度 | a | a | a | a | a | a |
|  | 品目名 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 生産方式導入作付面積 | 現状 | a | a | a | a | a | a |
| 目標年度 | a | a | a | a | a | a |
| 労働力・構成員 | 従事者　　　　名 | 臨時雇用　　　　名 |

注１　作付面積は、経営面積（実面積）を記入してください。

　２　団体申請の場合、「労働力」の欄は「構成員」とし、団体に所属する「経営体数」を記載してください。

（２）環境負荷低減事業活動の類型

|  |
| --- |
| □ a.有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少□ b.温室効果ガスの排出の量の削減□ c.土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少□ d.家畜のふん尿に含まれる窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少□ e.土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用□ f.生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減□ g.化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全 |

注　該当する取組にチェック（レ）を付けてください。

（３）環境負荷低減事業活動の推進方向

|  |
| --- |
| 【生産・販売の現状及び課題】【取組の方向性】 |

注　関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載してください。

（４）環境負荷低減事業活動の実施期間

|  |
| --- |
| 実施期間：　　　　　年　　　月　～　　　　　　年　　　月（目標年度） |

注　５年間を目途に定めてください。

（５）環境負荷低減事業活動の内容及び目標

注　神奈川県エコファーマー認定要領に基づく生産方式の導入についての実施計画の認定を受けようとする場合は、（５）を神奈川県エコファーマー認定要領に定める様式に差し替えて記載するか、別紙として提出してください。

≪エコファーマー申請用≫

（５－１）作物別生産方式導入計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作　物　名 | 現状 | 目標年度（　　　　年） |
| 生産方式導入面積 | 全作付面積 | 生産方式導入面積 | 全作付面積 |
| 生産方式導入作物 |  | 　a  | 　a | 　a  | 　a |
|  | 　a | 　a | 　a | 　a |
|  | 　a  | 　a | 　a  | 　a |
|  | 　a  | 　a | 　a  | 　a |
| 小　計 | 　a  | 　a | 　a  | 　a |
| その他作物（　　　　　　　） | 　a | 　a  |
| 合計（作付延べ面積） | 　a | 　a  |

　注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

　２　目標年度には、環境負荷低減事業活動の実施期間の最終年を記載してください。

　３　作付面積には、借入地面積（受託地面積）を含みます。

　４　面積は作付延べ面積で記入してください。

（５－２）生産方式の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 作物名 | 県の慣行レベル | 化学肥料の使用量 |  | kgN/10a |
|  | 化学農薬の使用回数 |  | 回 |
|  | 現　状 | 目　標 |
| 収量 |  | kg/10a |  | kg/10a |
| 総施肥窒素量 |  | kgN/10a |  | kgN/10a |
| **有機質資材施用技術** | 施肥窒素量 |  | kgN/10a |  | kgN/10a |
| □　1.堆肥等有機質資材施用□　2.緑肥作物利用□　その他 | 資材名・施用量・開始時期 |  |  |
|  | t/10a |  | t/10a |
|  | C/N比 |  | C/N比 |
|  | 年度から |  | 年度から |
|  |  |
|  | t/10a |  | t/10a |
|  | C/N比 |  | C/N比 |
|  | 年度から |  | 年度から |
|  |  |
|  | t/10a |  | t/10a |
|  | C/N比 |  | C/N比 |
|  | 年度から |  | 年度から |
| **化学肥料低減技術** | 施肥窒素量 |  | kgN/10a |  | kgN/10a |
| □　1.局所施肥□　2.肥効調節型肥料施用□　3.有機質肥料施用□　その他 | うち化学肥料施肥窒素量 |  | kgN/10a |  | kgN/10a |
| 肥料名・施用量 |  |  |
|  | kg/10a |  | kg/10a |
|  |  |
|  | kg/10a |  | kg/10a |
|  |  |
|  | kg/10a |  | kg/10a |
| **化学農薬低減技術** | 化学農薬使用回数 |  | 回 |  | 回 |
| □　1.温湯種子消毒□　2.機械除草□　3.除草用動物利用□　4.生物農薬利用□　5.対抗植物利用□　6.抵抗性品種栽培・台木利用□　7.天然物質由来農薬利用□　8.土壌還元消毒□　9.熱利用土壌消毒□　10.光利用□　11.被覆栽培□　12.フェロモン剤利用□　13.マルチ栽培□　その他 | 技術番号・導入時期・資材名 |  |  |

注１　作物ごと、または取組パターンごとに作成します。必要に応じて欄を繰り返し設けて記載してください。

　２　環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材を記載してください。なお、JA等で定める栽培暦に沿った取組を行う場合、当該栽培暦を参考資料として添付してください。

３　「県の慣行レベル」については、特別栽培農産物に係る表示ガイドラインにおける県の慣行レベルを記入してください。

４　「収量」については、「現状」に過去５年間における収量の平均を記入し、「目標」に生産方式の導入後の目標を記入してください。

５　「有機質資材施用技術」、「化学肥料低減技術」及び「化学農薬低減技術」については、目標年度までに取り組む項目の□に、それぞれ１つ以上にチェック（レ）を入れてください。

６　「資材等の量・回数」については、１作当たりの施用量を記入してください。

７　「有機質資材施用技術」の資材名には、１．堆肥等有機質施用の場合には、「堆肥の種類」を、２．緑肥作物の場合には、「作物名」を記入してください。

８　「化学肥料低減技術」は、「肥料名」及びそれぞれの施肥量を記入してください。

９　「化学農薬低減技術」は、□にチェック（レ）を入れた該当項目の技術番号の資材名を記入してください

10　化学農薬使用回数は、「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」の計数方法に従って記入してください。

11　土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付してください。

（６）経営の持続性の確保に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者名： | 現状（○年○月期） | 目標（○年○月期） |
| ア：経営規模経営面積（a）生産量（t）労働力（人・経営体数） |  |  |
| イ：売上高 |  |  |
| ウ：経営費（生産コスト） |  |  |
| エ：所得（イ－ウ） |  |  |

注１　環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農業経営の全体で記載してください。

２　「ア：経営規模」の経営面積は、実面積を記載してください。

３　「エ：所得」には、農業の所得（法人その他の団体にあっては営業利益）の現状値及び

目標値について記載してください。

４　イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えありません。

５　申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載してください。

６　団体申請の場合、団体の「ア：経営規模」及び「イ：売上高」を記載してください。

（７）環境負荷低減事業活動の実施体制

|  |
| --- |
|  |

注１　環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載してください。

２　申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載してください。

４　環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　「使途・用途」については、環境負荷低減事業活動に必要となる設備等導入資金、運転資金等の別を記載してください。なお、設備等の導入をする場合は別表２に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表３に、それぞれ必要事項を記載してください。

２　「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載してください。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記してください。

３　環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表１及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載してください。

５　特例措置の活用に関する事項

注　申請者、関連措置実施者ごとに別表１に記載し、添付してください。

６　環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

注　本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮するすべての事項にチェック（レ）を付けてください。

□　適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

□　適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

□　エネルギーの節減

　温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

□　悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

□　廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

□　生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

□　生物多様性への悪影響の防止

農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

【その他記入欄】

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（添付書類）

関連措置実施者ごとに以下の書類を添付してください。

□　関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類